

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282014	兵庫県	姫路市	中核市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			100.0%
			99.2%
			90.0%
			97.8%
			97.1%
			86.2%
			76.9%
			89.8%
			79.1%
			86.2%
			95.1%
			97.9%
			100.0%
			96.3%
			81.0%
			61.9%
			100.0%
			88.7%
			26.8%
			32.6%
			100.0%
			98.7%
			100.0%
			95.4%
			100.0%
			98.9%
			100.0%
			99.9%
			100.0%
			98.9%
			92.5%
			94.5%
			95.3%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
			69.3%
			36.5%
			64.7%
			45.5%
			72.4%
			46.3%
			15.4%
			12.3%
			93.3%
			86.3%
			90.0%
			73.6%
			72.6%
			58.3%
			58.8%
			74.7%
			56.0%
			61.2%
			62.5%
			52.7%
			56.4%
			49.8%
			79.0%
			16.2%
			61.3%
			38.9%
			22.5%
			20.7%
			4.0%
			14.7%
			45.5%
			27.0%
			30.7%
			21.2%
			50.7%
			48.5%
			47.9%
			46.4%
			66.7%
			68.5%
			100.0%
			48.8%
			75.6%
			52.9%
			27.0%
			22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	設置率(類似団体)	委託率(類似団体)
		20.9%	55.8%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
		39.5%	9.3%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
		4.7%	9.3%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		9.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282022	兵庫県	尼崎市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			97.1%	86.2%
電話交換			76.9%	89.8%
公用車運転			79.1%	86.2%
し尿収集			95.1%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			81.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務	○	学校用務員の業務を民間委託した場合、学校長・教頭は委託業者の業務責任者にしか指揮・命令することが出来ず、学校のニーズに臨機応変に対応することが難しくなるという課題があるが、民間委託については、今後検討を行っていく予定である。	26.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.5%	94.5%
調査・集計			95.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	7	7	100.0%		69.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	9	64.3%	未導入施設は無料のテニスコート(テニスができる簡易な施設)であり、業務委託による電話での利用調整のみを実施している。	64.7%	45.5%
プール	5	1	20.0%	指定管理者制度の導入も必要であると考えている。	72.4%	46.3%
海水浴場	0	0			15.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			93.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			90.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			72.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			58.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5%	52.7%
大規模公園	2	1	50.0%	武庫川河川敷緑地(武庫川公園)においては、県の土地を本市が占有許可を受けていること、また有料施設もないことから、指定管理者制度導入にはなじまない。	56.4%	49.8%
公営住宅	69	69	100.0%		79.0%	16.2%
駐車場	13	13	100.0%		61.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		22.5%	20.7%
図書館	2	1	50.0%	指定管理者の受託事業者が限られており、指定管理を委託するにあたって経費面を含め事業者の意向が強く反映される傾向にある。	4.0%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	歴史資料の収集・展示や文化財保護は専門的知識と経験が必要分野であり、また歴史資料等を市民共有の財産として、適切に保存し公開することは行政の責務であることから、指定管理者は導入しない。	45.5%	27.0%
公民館、市民会館	12	6	50.0%	公民館の機能強化が必要であり、現行の運営を確実なものとするため、現段階において指定管理者制度の導入については考えていない。	30.7%	21.2%
文化会館	0	0			50.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		47.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			100.0%	48.8%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	医療安全相談センター(業務上、医療機関から患者の病状等を聞く)が必要となることから、導入は難しいと考える。	75.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	47	0	0.0%	公立小学校敷地内に設置されており、小学校と密に連携を取りながら運営する必要があるため、加えて、正規職員ではなく、専門性のある非常勤職員、臨時任用職員により運営しており、コスト減はあまり見込めない。	27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	20.9%			委託率(類似団体)	55.8%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	➔						【参考】 類似団体	
設置済み	委託予定無し	対象部局		対象業務				設置率	委託率
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	○
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】									
		対象部局		対象業務		【参考】 類似団体			
		39.5%		9.3%		設置率			
		8.8%		2.0%		委託率			

(5)クラウド化

実施済み		➔	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				4.7%	9.3%
実施予定		➔	実施予定時期	【参考】 実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%
検討中		➔	検討状況		
未実施	○	➔	実施しない理由	「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」指針2にもあるように、まずは既存システムのオープン化を推進することとしているため。	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定	○	➔	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	9.3%		策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		➔	作成予定	○	➔	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%		作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282031	兵庫県	明石市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備	○	戸籍届出(出生届、死亡届、婚姻届、離婚届など)の受付業務も担当しているため、当面は直営を維持する。	90.0% / 97.8%
案内・受付	○	民間委託を導入しても、スケールメリットが発揮されないため、当面は直営を維持する。	97.1% / 86.2%
電話交換	○	民間委託を導入しても、スケールメリットが発揮されないため、当面は直営を維持する。	89.5% / 89.8%
公用車運転	○	民間委託のコスト比較を行った結果、メリットが見込めなかったため、当面は直営を維持する。	65.8% / 86.2%
し尿収集			97.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.5% / 96.3%
学校給食(調理)			87.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	民間委託を導入すると、実務上、働かせ難いおそれがあるため、当面は直営を維持する。	27.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.5% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			97.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%		47.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		53.8%	45.5%
プール	1	1	100.0%		70.9%	46.3%
海水浴場	0	0			66.7%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			80.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.5%	73.6%
キャンプ場等	0	0			67.9%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		65.2%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0%	52.7%
大規模公園	3	3	100.0%		50.5%	49.8%
公営住宅	35	0	0.0%	導入に向けての検討を行っている。	43.2%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%		56.4%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	導入に向けての検討を行っている。	28.8%	20.7%
図書館	2	2	100.0%		13.9%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	2	1	50.0%	天文科学館は年間10万人を超える来館者があり、また、シティーセールスの面でも高い実績を上げているため、直営を維持する。	24.2%	27.0%
公民館、市民会館	0	0			13.4%	21.2%
文化会館	5	4	80.0%	導入に向けての検討を行っている。	82.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		37.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			93.8%	48.8%
福祉・保健センター	11	9	81.8%	身体障害児の療育施設としての性質上、当面は直営を維持する。	69.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	30.0%	委託率(類似団体)	55.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置済み	委託予定無し	設置率	委託率
		27.5%	5.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	2.5%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
検討中		単独クラウド	25.0%
未実施		単独クラウド	25.2%

実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	自治体クラウド
単独クラウド	単独クラウド
2.5%	25.0%
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
15.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282049	兵庫県	西宮市	中核市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		90.0%	97.8%
		97.1%	86.2%
○	視覚障害者の雇用の場として、当面、直営を継続する。	76.9%	89.8%
		79.1%	86.2%
		95.1%	97.9%
		100.0%	96.3%
○	安全安心な給食が提供できる体制維持を前提に、非正規直営と民間委託の比較検討を行う中で執行体制を整備していく。	81.0%	61.9%
		100.0%	88.7%
○	今後の方針についてとりまとめる予定である。	26.8%	32.6%
		100.0%	98.7%
		100.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		92.5%	94.5%
		95.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		20.9%	10.6%
		100.0%	100.0%

総合窓口の設置 設置済み → 予定時期

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託有	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		55.8%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し		39.5%	9.3%
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費
教育委員会	その他	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
10	9	90.0%	直営で運営しているコストと指定管理者制度導入後のコストを比較した際にコスト減が見込めないため、指定管理者制度の導入は予定していない。
17	17	100.0%	
0	0		
0	0		
0	0		
1	1	100.0%	
2	2	100.0%	
0	0		
2	2	100.0%	
1	1	100.0%	
2	1	50.0%	対象 鳴尾浜臨海公園-リゾ鳴尾浜-海づり広場 リゾ鳴尾浜は第三セクター方式を採用している。
81	81	100.0%	
1	1	100.0%	
9	9	100.0%	
11	0	0.0%	民間業者に委ねるのではなく直営により専門職のスキルを図書館運営に活用することを方針としている。
1	0	0.0%	施設の設置目的等に照らして、専門的知識を有する人材の確保並びに知識の集積が必要不可欠であることから、直営による継続的で安定した管理運営をすべきと考えている。
25	1	4.0%	指定管理者に適切であると思われる地域団体を対象に、2年間の試行を実施したが、団体の継続的な運営能力が不十分であった。
4	4	100.0%	
1	1	100.0%	
0	0		
0	0		
6	5	83.3%	直営で運営すべき施設と考えられるため。
48	43	89.6%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		4.7%	9.3%
		17.0%	25.2%

検討状況		【参考】	
検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		17.0%	25.2%

セキュリティ面の安全性に不安があるため。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
		9.3%	3.3%

策定済み → 策定予定 ○ → 策定予定時期 平成28年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)	作成率(全国)
		0.0%	0.0%

作成済み → 作成予定 ○ → 作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282057	兵庫県	洲本市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転	○	変更予定なし	87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	変更予定なし	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	1	25.0%	導入の可否について、現在検討中	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		38.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	4	0	0.0%	導入の可否について、現在検討中	6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	34	0	0.0%	近隣の状況を踏まえ、導入について検討していく	13.3% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	利用料金の上昇等、住民サービスの低下につながらなければ、導入について検討していく	28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	導入の可否について、現在検討中	18.6% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	入館料、使用料等が発生しないことなどから、永続的に維持するためには直営での運営が望ましい	12.1% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	地域密着型かつ小規模の施設が多いことから、直営での運営が望ましい	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	近隣の状況を踏まえ、導入について検討していく	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			
【参考】		【参考】	
設置率	委託率	設置率	委託率
5.2%	0.6%	8.8%	2.0%
類似団体		全国	

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年4月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】		【参考】	
実施率(類似団体)	18.0%	実施率(全国)	17.0%
自治体クラウド	25.0%	自治体クラウド	25.2%
単独クラウド		単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282065	兵庫県	芦屋市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	小学校の給食に関しては、今後も直営で実施する。中学校については、業者委託で実施。	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	原則退職者不補充としている。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

組織規模が大規模ではないため、センター設置の費用対効果でのメリットが見出せない。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		48.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		55.0% / 49.8%
公営住宅	28	28	100.0%		6.8% / 16.2%
駐車場	17	16	94.1%	民間施設の地下駐車場と一体利用のため、指定管理者制度を導入することができない。	44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	今後公園施設の新たな納骨方法を検討し、墓地の再整備を行う予定である。	43.5% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	社会教育施設としての設置目的を踏まえ、慎重に検討する必要がある。	12.2% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館は芦屋市民センターとの複合施設であり、また、社会教育施設としての設置目的も踏まえ、当面は業者委託が望ましい。	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	【保健福祉センター】保健福祉行政と事業所が混在する複合施設であることから、直営方法による管理が望ましい。 【老人福祉会館】業務量が少なく、業務委託で対応できること、施設の一部の場所を借りて業務を行っているため、施設全体の導入について検討が必要。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		8.6%	21.2%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	【参考】 基幹システムはクラウド化していないが、他システムではクラウド化しているものが存在する。 基幹システムについては、免震設備を備えたサーバ室で管理しており、庁舎内で管理した方が災害時に庁舎外の通信設備が被災しても業務を継続できる可能性が高いため、当面は庁舎内において管理を続ける予定である。 ただし、メリットは認められるため、業務内容やシステムの利用形態など、個々の状況に応じて利用を検討している。	
未実施		【参考】 実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
【参考】 統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282081	兵庫県	相生市	都市 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換	○	現職員の退職後においては、専任職員のあり方について検討を行う。	75.0% / 89.8%
公用車運転			77.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	本市の学校給食は自校・親子方式で実施しており、児童・生徒・園児の食の安全及び食育などについて考慮する中で、今後においても直営方式での実施が望ましいと考えている。	72.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.0% / 88.7%
学校用務員事務			37.5% / 32.6%
水道メーター検針			90.9% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.7% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			85.7% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	16.7%	委託率(類似団体)	8.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	委託率
		8.3%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	当該施設においては、指定管理者を導入することにより行政サービスの低下が懸念される。	24.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			39.4% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		57.1% / 46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			76.5% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			75.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		対象施設無し	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			51.5% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	老朽化対策や施設の維持修繕に多大なコストが見込まれ、指定管理にそぐわない。	12.1% / 16.2%
駐車場	9	0	0.0%	指定管理導入により、コストがかかるため、現状の直営での運営形態が望ましいと考えられる。	19.4% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	市内関係他社と競合せず、安価なサービスを提供するためにも直営方法が望ましい。	8.3% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果の面から、直営での運営管理方法の方が費用が安くサービスを提供できる。	5.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			36.8% / 27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	費用対効果の面から、直営での運営管理方法の方が費用が安くサービスを提供できる。	5.4% / 21.2%
文化会館	0	0			38.5% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			33.3% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該施設には多様な団体が含まれており、直営方法による管理が望ましい。	50.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			27.5% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】	実施率(類似団体)
		実施率(類似団体)	16.7%
		実施率(全国)	16.7%
実施予定		【参考】	実施率(類似団体)
		実施率(類似団体)	17.0%
		実施率(全国)	25.2%
検討中	○	検討状況	
		単にクラウド化をすれば、導入経費や運用経費が高騰するため、近隣自治体との共同利用も視野に入れ、次期更新に向けて検討中。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282090	兵庫県	豊岡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付	○	未定	88.4% / 86.2%
電話交換	○	未定	92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	調理業務の民間委託は検討の結果、調理業務等の請負に係る国の関係法令が整備、又は統一の見解等が示されるなどの基準が示された時点で再検討する。	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	委託の予定なし	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	13.6%	【参考】 委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 17.7% 4.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	8	6	75.0%	小学校体育館としての機能を併有しているため施設は直営としており、他の施設は検討予定。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	8	66.7%	施設の移転整備等に合わせ検討予定	48.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	4	4	100.0%		70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	2	1	50.0%	原則は指定管理を推進するなか、公園近隣住民団体に清掃等の管理業務を安価で依頼しており、地域住民においては公園管理を通じてコミュニティ向上、公園への愛着心醸成等に繋がっている実態があり指定管理を急いでいる。	55.0% / 49.8%
公営住宅	37	0	0.0%	老朽化した住宅も多く、過去の修繕の経過や入居者の状況等を指定管理者に引き継ぐのは困難であると思われるため、現時点では指定管理者の導入は考えていない。	6.8% / 16.2%
駐車場	7	3	42.9%	民間委託に向けて検討中。	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	市民サービスの低下の懸念や、大幅なコスト減額は見込めないため導入を予定していない。	43.5% / 20.7%
図書館	6	0	0.0%	図書館あり方について検討中。	12.2% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物館等)	7	3	42.9%	指定管理に向けて推進しているなかで、検討中の施設もある。一方、直営が望ましいと判断した施設もある。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	33	2	6.1%	将来的に指定管理者制度の導入を検討する予定	22.0% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理に向けて検討した結果、指定管理が困難であると判断した。	50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	個人のプライバシーにかかわる、個々の子どものおかれた状況に応じた、継続的できめ細やかな対応が必要な施設であり、直営で運営すべきと考えている。	53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	33	0	0.0%	民間委託を含め検討中。(指定管理者制度の導入にあたっては、独立した施設で、かつ、現在及び将来的に一定の利用者が確保できることが条件となるため、導入できる施設は限られる。)	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 8.6% 21.2%	
実施予定		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中	○	検討状況	情報収集
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282120	兵庫県	赤穂市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			80.0% / 86.2%
電話交換	○	今後も現状を維持する	87.5% / 89.8%
公用車運転	○	今後も現状を維持する	93.3% / 86.2%
し尿収集	○	今後も現状を維持する	73.3% / 97.9%
一般ごみ収集	○	今後も現状を維持する	82.4% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後も現状を維持する	73.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も現状を維持する	61.5% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			85.7% / 94.5%
調査・集計			93.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	12	1	8.3%	直営で管理すべき施設	59.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		70.3% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		89.3% / 46.3%
海水浴場	3	0	0.0%	直営で管理すべき施設	25.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			100.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			80.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			69.2% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			90.9% / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		56.1% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	直営で管理すべき施設	4.2% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		34.4% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で管理すべき施設	25.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で管理すべき施設	7.5% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	4	80.0%	直営で管理すべき施設	41.3% / 27.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	直営で管理すべき施設	45.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		82.1% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		69.2% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で管理すべき施設	52.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	直営で管理すべき施設	14.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	15.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
45.0%	10.0%	8.8%	2.0%
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		現在のシステムについては、まだリリース期間が残っており、次期システムへの更新に合わせて、クラウド化を検討中。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
5.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282138	兵庫県	西脇市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 5.2% 0.6%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	1	16.7%	施設利用者による自主管理を一部導入しているとともに、シルバー人材センターに管理委託している。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	地元等に管理委託しており、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	38.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	5	1	20.0%	地元等に管理委託しており、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	市が100%出資している第三セクターに管理委託している。	28.5% / 49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	13.3% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	市が100%出資している第三セクターに管理委託している。	18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現在は直営で運営しているが、指定管理者制度の導入を検討していく。	12.1% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	直営で運営すべき施設と考える。 指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		近隣市町と共同で協議することで調整済み	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	
		策定割合(全国)	
		2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	
		作成割合(全国)	
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282146	兵庫県	宝塚市	特例市

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
			100.0%	99.2%
			90.0%	97.8%
			97.1%	86.2%
			89.5%	89.8%
			65.8%	86.2%
			97.4%	97.9%
			97.5%	96.3%
	○	安全・安心な学校給食の提供を行う等の理由により、今後も直営方式を継続する。コスト削減については、正規職員の職化等によって進める。	87.5%	61.9%
			97.1%	88.7%
	○	学校運営・教育に深く関わる業務であり、今後も直営方式を継続する。	27.8%	32.6%
			100.0%	98.7%
			97.5%	95.4%
			100.0%	98.9%
			100.0%	99.9%
			100.0%	98.9%
			100.0%	94.5%
			97.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
	2	2	100.0%	47.1%	36.5%	
	3	3	100.0%	53.8%	45.5%	
	3	3	100.0%	70.9%	46.3%	
	0	0		66.7%	12.3%	
	0	0		80.5%	86.3%	
	0	0		85.5%	73.6%	
	0	0		67.9%	58.3%	
	0	0		68.8%	74.7%	
	0	0		65.2%	61.2%	
	0	0		100.0%	52.7%	
	0	0		50.5%	49.8%	
	31	31	100.0%	43.2%	16.2%	
	3	3	100.0%	56.4%	38.9%	
	4	0	0.0%	28.8%	20.7%	
	2	0	0.0%	13.9%	14.7%	
	0	0		24.2%	27.0%	
	6	3	50.0%	13.4%	21.2%	
	0	0		82.9%	48.5%	
	1	1	100.0%	37.3%	46.4%	
	0	0		100.0%	68.5%	
	0	0		93.8%	48.8%	
	3	3	100.0%	69.8%	52.9%	
	5	5	100.0%	42.6%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務						【参考】
設置状況	設置済み	予定時期		委託状況	委託予定無し	
	30.0%			55.0%		
	10.6%			14.7%		

(4)総務事務センター								【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局				対象業務		類似団体	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○			
								27.5%	5.0%
								8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期
		○		
				17.0%
				25.2%

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	策定予定	策定予定時期		平成27年度
		○		
				15.0%
				3.3%

(7)地方公会計の整備				
作成済み	作成予定	作成完了予定年度		平成29年度
		○		
				0.0%
				0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282154	兵庫県	三木市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4%	86.2%
案内・受付		92.3%	89.8%
電話交換		86.0%	86.2%
公用車運転		99.4%	97.9%
し尿収集		97.8%	96.3%
一般ごみ収集		73.8%	61.9%
学校給食(調理)		96.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.2%	32.6%
学校用務員事務		99.4%	98.7%
水道メーター検針		98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		99.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		93.2%	94.5%
ホームページ作成・運営		94.3%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	5	4	80.0%	三木市コミュニティスポーツセンターについて、公民館と同じ地域の中核施設としての性格があることから、導入していない。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		48.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	検討の結果、指定管理導入による効果が見込まれないことから導入していない。	6.8%	16.2%
駐車場	9	0	0.0%	都市再生整備計画の実施過程で活用方法を検討する。	44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		43.5%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	公民館と同じ地域の中核施設としての性格があることから、導入していない。	12.2%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8%	27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	地域の中核施設としての性格があることから、導入していない。	22.0%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】		
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託状況	委託率(類似団体)
		13.6%	10.6%		23.2%
					14.7%

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		17.7%	4.0%		8.8%
					2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

既存の事務体制と比較し、行革効果に乏しいと考えられるため。

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		○		8.6%	21.2%
				17.0%	25.2%

システムの次期更新時期の際に、近隣の導入状況や導入効果及び課題を勘案の上、導入を検討する

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
	○	4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)	作成率(全国)
	○	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282162	兵庫県	高砂市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			80.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			93.3% / 86.2%
し尿収集			73.3% / 97.9%
一般ごみ収集			82.4% / 96.3%
学校給食(調理)			73.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.7% / 88.7%
学校用務員事務			61.5% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			85.7% / 94.5%
調査・集計			93.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	検討中
○			
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	15.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局
○		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		○	○
【参考】			
設置率	委託率	全国	
45.0%	10.0%	設置率	委託率
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	2	2	100.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%
プール	1	1	100.0%
海水浴場	0	0	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	2	2	100.0%
公営住宅	13	0	0.0%
駐車場	4	4	100.0%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%
図書館	1	1	100.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	8	0	0.0%
文化会館	1	1	100.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	2	2	100.0%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%

導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
市営住宅を移転集約した後、指定管理への移行を検討する。
合葬式、納骨堂の建設をした後は、検討可能と考える。
現状はシルバー人材センターに委託している。
教育財産を公の施設として管理ができるか検討中。

【参考】類似団体導入率 全国導入率
59.1% / 36.5%
70.3% / 45.5%
89.3% / 46.3%
25.0% / 12.3%
100.0% / 86.3%
100.0% / 73.6%
80.0% / 58.3%
69.2% / 74.7%
100.0% / 61.2%
90.9% / 52.7%
56.1% / 49.8%
4.2% / 16.2%
34.4% / 38.9%
25.9% / 20.7%
7.5% / 14.7%
41.3% / 27.0%
45.1% / 21.2%
82.1% / 48.5%
69.2% / 46.4%
100.0% / 68.5%
40.0% / 48.8%
52.0% / 52.9%
14.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		・播磨圏域連携中版都市圏で取り組む連携事業として近隣7市町で検討中であるが、各市町のシステムの更新時期、運用形態及び要件の相違並びに自治体クラウドに関する環境のめまぐるしい変化などにより、現時点での連携は困難である。今後の課題として引き続き自治体クラウドの推進に関する調査研究を行うことを検討していく。	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
30.0% / 15.0%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
5.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282171	兵庫県	川西市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			対象団体無し / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転	○	民間委託の必要性について、コスト面及び市民サービスを考慮し、検討を進めている。	50.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現時点では、民間委託について検討していない。	50.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			対象団体無し / 88.7%
学校用務員事務	○	現時点では、民間委託について検討していない。	0.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			対象団体無し / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		100.0% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		100.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		50.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			対象施設無し / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			対象施設無し / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		100.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			対象施設無し / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			66.7% / 49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	現時点では、指定管理者導入について検討していない。	36.7% / 16.2%
駐車場	0	0			100.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入の必要性について、コスト面及び市民サービスを考慮し、検討を進めている。	0.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入の必要性について、コスト面及び市民サービスを考慮し、検討を進めている。	0.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	現時点では、指定管理者導入について検討していない。	42.9% / 27.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	現時点では、指定管理者導入について検討していない。	0.0% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		100.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			対象施設無し / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		100.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	現時点では、指定管理者導入について検討していない。	0.0% / 48.8%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	現時点では、指定管理者導入について検討していない。	84.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	26	1	3.8%	現時点では、指定管理者導入について検討していない。	1.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	0.0%	
	設置率(全国)	10.6%	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	0.0%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	→ 対象部局	→ 対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	類似団体
		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	→ 類型	→ 実施時期	→ 【参考】
	自治体クラウド 単独クラウド		実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 0.0%
実施予定	→ 類型	→ 実施予定時期	実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	→ 検討状況	
		現行システムの入替の際に、候補として検討を行う予定。	
未実施	→ 実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→ 策定予定	○ → 策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○ → 作成完了予定年度	平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282189	兵庫県	小野市	都市 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		71.4%	86.2%
		96.3%	89.8%
		90.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
○	新しい給食センターの整備にあわせて、今後検討する。	72.9%	61.9%
○	新しい給食センターの整備にあわせて、今後検討する。	94.5%	88.7%
		13.3%	32.6%
		100.0%	98.7%
		90.9%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.3%	98.9%
		89.1%	94.5%
		94.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
		17.7%	14.7%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し	委託状況	6.5%	4.8%
		8.8%	2.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
3	66.7%	37.3%	36.5%
12	75.0%	44.7%	45.5%
1	100.0%	34.0%	46.3%
0	0.0%	21.4%	12.3%
0	0.0%	84.5%	86.3%
1	100.0%	83.0%	73.6%
0	0.0%	64.7%	58.3%
1	100.0%	88.9%	74.7%
0	0.0%	53.3%	61.2%
0	0.0%	対象施設無し	52.7%
1	100.0%	22.7%	49.8%
16	0.0%	1.9%	16.2%
0	0.0%	19.2%	38.9%
0	0.0%	8.9%	20.7%
1	0.0%	18.7%	14.7%
1	0.0%	23.7%	27.0%
8	12.5%	15.7%	21.2%
0	0.0%	38.6%	48.5%
1	0.0%	36.6%	46.4%
0	0.0%	76.9%	68.5%
0	0.0%	60.0%	48.8%
1	0.0%	49.8%	52.9%
9	0.0%	17.4%	22.5%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	実施予定	17.7%	21.0%
検討中	○	17.0%	25.2%
未実施	○		

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み	策定予定	1.6%	3.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み	作成予定	0.0%	0.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282197	兵庫県	三田市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		96.2%	97.8%
		96.4%	86.2%
○	平成28年度から全部委託に移行	95.9%	89.8%
		87.8%	86.2%
		93.3%	97.9%
		98.8%	96.3%
○	現在のところ委託の予定なし	80.5%	61.9%
		92.4%	88.7%
○	現在のところ委託の予定なし	28.8%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.6%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		94.1%	94.5%
		96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		17.2%	10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託有	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		39.1%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	設置率	委託率
		26.4%	4.6%
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事・財設・会計等業務については、当市では総務事務センターとして集約できる業務量が少なく、費用に見合う効果が望めないため、現時点で設置予定はない。また、例えば会計事務において、各課で支出調書を作成し会計課で一括して支払業務をおこなうなど、既存の組織において総務事務センターに類する効果を得ている。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
4	3	75.0%	市民センター機能、陶芸館、プール等様々な機能を有する複合的な施設である為、施設全体として検討する必要がある。
7	7	100.0%	
1	0	0.0%	市民センター機能、陶芸館、プール等様々な機能を有する複合的な施設である為、施設全体として検討する必要がある。
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
1	1	100.0%	
0	0		
0	0		
0	0		
8	8	100.0%	
8	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる
2	2	100.0%	
2	1	50.0%	斎場は指定管理、市営斎場は直営である。市営斎場については、現在、管理委託を行っており、指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。
3	3	100.0%	
2	2	100.0%	
1	0	0.0%	平成28年7月に社会教育施設である公民館から市民センター化の予定である
1	1	100.0%	
0	0		
0	0		
1	1	100.0%	
0	0		
25	0	0.0%	現行の人員体制を踏まえながら、指定管理制度など民間活力の導入も含めて、検討を進めていく。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		3.4%	19.5%
		17.0%	25.2%

検討状況		【参考】	
検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
	○	17.0%	25.2%

実施しない理由
セキュリティや安定性、費用対効果等を考慮したため。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		8.0%	3.3%

策定予定時期		【参考】	
策定予定	策定完了予定年度	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
○		8.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

作成完了予定年度		【参考】	
作成完了予定年度	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
○		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282201	兵庫県	加西市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	単独調理場3ヶ所を廃止し、学校給食センターだけで調理を行う時点で、民間委託を検討する。	72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	正規職員の退職補充を臨時職員等で行っていくことで、専任職員は順次減少していく見込みである。	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		44.7% / 45.5%
プール	0	0			34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			83.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	1	1	100.0%		22.7% / 49.8%
公営住宅	23	0	0.0%	家族構成、収入額、滞納額等様々な個人情報を取り扱うため、指定管理制度にはなじまない。	1.9% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	障害者雇用を確保するため	19.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	平成22年度より、斎場の運転管理を民間委託しているため。また、老朽化が進んでいるため、指定管理者との費用負担が問題となる。	8.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営により、選書や資料収集において市の方針、利用者のリクエストを反映させやすいこと、また、学校連携についても細やかな対応ができるため。	18.7% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	公民館において、全体的に社会教育行政を推進すべく、地域の自主活動、交流拠点としての役割を推進しているため。	15.7% / 21.2%
文化会館	0	0			38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			38.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の規模が小さいため	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	8.1%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体) 17.7%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

類似団体	
設置率	委託率
6.5%	4.8%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化									
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 17.7% 21.0%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	検討状況	近隣自治体と将来に向けて情報システムの集約と共同利用について調査・研究中。						
未実施	→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	1.6%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282219	兵庫県	篠山市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集	○	継続実施	97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)			57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	6	0	0.0%	導入していない施設のうち1施設は、平成26年度より指定管理者を導入する。残る施設は、指定管理料が少額となる見込みである。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	導入していない施設のうち1施設は、平成26年度より指定管理者を導入する。残る施設は、指定管理料が少額となる見込み。また、支所および公民館と同敷地内にあるなど、直営で管理運営することが合理的であると考え。	38.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		67.9%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		28.5%	49.8%
公営住宅	28	0	0.0%	住民の福祉と密接にかかわる施設であり、直営で管理運営すべきと考え。	13.3%	16.2%
駐車場	11	11	100.0%		28.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	高地2、市営斎場1 市営斎場については指定管理や民間委託等の導入を検討することとしているが、現在のところ導入の予定は立っていない。	18.6%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	現在、事務職員以外の司書等には非常勤嘱託職員を配しており、指定管理者制度を導入してもコスト面での効果が見込めないため検討していない。	12.1%	14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物館等)	4	4	100.0%		23.5%	27.0%
公民館、市民会館	6	2	33.3%	市民会館5施設のうち2施設は指定管理者制度導入済み。他の市民会館及び公民館(1、分館あり)は、支所と併設されているなど、職員による管理運営を行うことが合理的と考え。	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	市内に2箇所(保健センター1、健康福祉センター1)があるが、それぞれ診療所敷地内、支所敷地内に設置されており、各所配置の正規職員により管理しているため、単独での指定管理者制度導入には見込みがない。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	6施設のうち5施設は民間に運営を委託しており、直営は1施設のみである。運営費用に県補助金を受けており、指定管理者制度を導入すると却ってコスト面の負担が大きくなる。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	➔	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%			委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	➔				➔				【参考】	
設置予定無し		対象部局				対象業務				類似団体	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										5.2%	0.6%
										全国	
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み		➔	実施時期	【参考】	
			タイプ	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド	18.0%	25.0%
			タイプ	実施率(全国)	
			自治体クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド	17.0%	25.2%
			検討状況		
			検討中		
			実施しない理由		
	○		未実施	現段階では実施せず、リプレース時期を迎えたシステムから導入を検討する方針であるため。	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定	○	➔	策定予定時期	平成28年度
【参考】							
策定割合(類似団体)	2.3%		策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		➔	作成予定	○	➔	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】							
作成割合(類似団体)	0.0%		作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282227	兵庫県	養父市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転	○	委託の予定なし	87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	委託予定なし	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	民間委託を検討予定	91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	14	3	21.4%	原則は推進する考え方。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	3	37.5%	原則は推進する考え方。	38.7%	45.5%
プール	2	2	100.0%		46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	7	5	71.4%	原則は推進する考え方。	92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	未導入施設(1か所)はPFI	67.9%	73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	原則は推進する考え方。	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		28.5%	49.8%
公営住宅	29	0	0.0%	導入予定なし	13.3%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	原則は推進する考え方。	28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	原則は推進する考え方。	18.6%	20.7%
図書館	0	0			12.1%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	3	50.0%	原則は推進する考え方。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	導入予定なし	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	0	0.0%	原則は推進する考え方。	39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	17	4	23.5%	原則は推進する考え方。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 11.0%		【参考】 委託率(類似団体) 11.0%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 5.2% 委託率 0.6%			
全国 設置率 8.8% 委託率 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年4月
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 18.0% 単独クラウド 25.0%		実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】 策定割合(類似団体) 2.3%		策定割合(全国) 3.3%	
		策定予定時期	平成27年度

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
		作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282235	兵庫県	丹波市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4%	86.2%
案内・受付		92.3%	89.8%
電話交換		86.0%	86.2%
公用車運転		99.4%	97.9%
し尿収集		97.8%	96.3%
一般ごみ収集		73.8%	61.9%
学校給食(調理)		96.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.2%	32.6%
学校用務員事務		99.4%	98.7%
水道メーター検針		98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		99.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		93.2%	94.5%
ホームページ作成・運営		94.3%	95.0%
調査・集計		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	0.0%	地域密着型小規模体育館施設が主であり、現在のところ指定管理者制度は考えていない。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	12.5%	施設の整理統合の実施と、利用者へのサービスの向上や維持管理に要する経費の削減が図れる施設については、指定管理者制度の導入を検討予定。	48.7%	45.5%
プール	3	100.0%		47.6%	46.3%
海水浴場	0	0		14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	100.0%		85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	100.0%		81.8%	73.6%
キャンプ場等	4	75.0%	指定管理していないキャンプ場は公園内の無料施設であるため	70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		40.0%	52.7%
大規模公園	0	0		55.0%	49.8%
公営住宅	30	0.0%	適当な指定管理者がいない。	6.8%	16.2%
駐車場	9	100.0%		44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0.0%	現在は運営の業務委託(H26～28)を行っている。指定管理については検討中	43.5%	20.7%
図書館	6	0.0%	指定管理導入、その他助率的な運営手法について検討中	12.2%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	6	0.0%	指定管理導入、その他助率的な運営手法について検討中	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	0	0		22.0%	21.2%
文化会館	3	0.0%	施設の整理統合の実施と、利用者へのサービスの向上や維持管理に要する経費の削減が図れる施設については、指定管理者制度の導入を検討予定。	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	66.7%	関与した指定管理者候補と協定締結に至らない	53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0		72.2%	48.8%
福祉・保健センター	8	62.5%	保健センターは行政部局で使用しており、施設管理も行っているため、指定管理は導入しない。指定管理を受け的事业者がいない。将来的には指定管理を導入したい。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	20	0.0%	公の施設を管理する指定管理者でなく、放課後児童健全育成事業の業務を委託することで調整を行っている。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】		
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)	窓口業務の民間委託	委託状況
		13.6%	10.6%		委託予定無し
					委託率(類似団体)
					23.2%
					委託率(全国)
					14.7%

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	設置率(類似団体)	設置率(全国)	類似団体	委託率
		17.7%	4.0%		
					8.8%
					2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
●							

設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

対象業務に対するコスト比較により、民間委託への切り替えは行ってこなかった。
現在、行政改革を策定中であり、そのなかで検討を始める予定である。

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		○		8.6%	21.2%
				17.0%	25.2%

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

平成28年度予算要求をするか検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(類似団体)
	○	平成28年度	4.0%
			3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成率(類似団体)
	○	平成28年度	0.0%
			0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282243	兵庫県	南あわじ市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転	○	市長車のみ運転手として専任職員を配置している。	90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	現時点では、民間委託について検討していない。	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置済み	委託予定無し	設置率	委託率
		6.5%	4.8%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.7%	21.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	2	25.0%	旧町単位で設置してある体育館6か所については、地元の青少年の社会体育団体の利用が多く、市の施策としてそれらを減免団体としているため、指定管理者が利用料金で運営できるほどの収入を見込めない。	37.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	4	28.6%	旧町単位で設置してある競技場8か所については、地元の青少年の社会体育団体の利用が多く、市の施策としてそれらを減免団体としているため、指定管理者が利用料金で運営できるほどの収入を見込めない。	44.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		34.0% / 46.3%
海水浴場	4	1	25.0%	海岸施設等については農施設であり、施設委任等が現状ではされていないため、指定管理者制度の導入ができない。	21.4% / 12.3%
宿泊施設(小学校、国民宿舎等)	3	2	66.7%	未導入1施設については、指定管理者制度導入時に運営実績が良かったため、指定管理者施設に含まれなかった。	84.5% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		83.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度で管理を行っていたが、維持管理状況等を考慮し、直営での管理に変更した。	22.7% / 49.8%
公営住宅	48	0	0.0%	・直営で管理した方が、より効果的と考えられるため。 ・制度導入への組織体制が整っていないため。 ・指定管理者制度では、導入経路が不明確であること、個人情報が取り扱われるため。	1.9% / 16.2%
駐車場	9	0	0.0%	・直営で管理した方が、より効果的と考えられるため。 ・制度導入への組織体制が整っていないため。	19.2% / 38.9%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	現在の火葬場使用許可については、火葬許可と併せて業務を行っており、スムーズな事務の流れが確立されているため、現時点では指定管理者制度を導入することによってサービスの低下が懸念される。霊場管理については、持続性及び非営利性が求められるため、市直営で運営すべき施設であると考えている。	8.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習の拠点として、市が運営すべきものとする。	18.7% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	生涯学習の拠点として、市が運営すべきものとする。	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	生涯学習の拠点として、市が運営すべきものとする。	15.7% / 21.2%
文化会館	0	0			38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	検討中	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	検討中	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		平成29年度以降の基幹系システム更新の際に、クラウド化も視野に入れて検討する。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	1.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282251	兵庫県	朝来市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
		99.3%	97.8%
		85.3%	86.2%
		87.3%	89.8%
		87.6%	86.2%
○	今後も継続して直営でし尿収集業務を行う予定。	97.6%	97.9%
		96.2%	96.3%
○	委託できる団体はないため、今度も直営の予定	57.6%	61.9%
		91.1%	88.7%
		24.1%	32.6%
		100.0%	98.7%
		95.0%	95.4%
		98.4%	98.9%
		100.0%	99.9%
		97.6%	98.9%
		92.3%	94.5%
		93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	9	0	0.0%	地域に横差した施設や周辺施設と一体的利用促進が図られる施設は指定管理を導入し、指定管理を導入するメリットが少ない施設は、直営で管理する。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	4	26.7%	地域に横差した施設や周辺施設と一体的利用促進が図られる施設は指定管理を導入し、指定管理を導入するメリットが少ない施設は、直営で管理する。	38.7%	45.5%
プール	2	2	100.0%		46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	リゾート開発により整備した高層内の施設である。宿泊施設、貸ログハウス、キャンプ場、貸農園のみならず、施設内道路、水道施設、セカンドハウス村の管理など、収益が見込めない施設も一体的に管理している。施設の老朽化や、地すべりも生じている為、指定管理が困難な状況である。	92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		67.9%	73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	収益施設については、指定管理料を支払わない方針であり、収益性の少ないキャンプ場の指定管理については応募が見込めない。	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	4	0	0.0%	指定管理でなく地元管理をしてもらっているため、指定管理にするメリットがない。	28.5%	49.8%
公営住宅	42	0	0.0%	居住者の安定を図るために、直営で行うことが必要である。	13.3%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	数が少なく、指定管理にするメリットがない。	28.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		18.6%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館の役割や性質上、指定管理制度なじまない部分もあり、指定管理については、十分な検討を要する。	12.1%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%	現在のところ、直営で運営し、指定管理者の導入は考えていない。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	社会教育の拠点として地域と密接な関係にあり、貸館事業・維持管理事業については、指定管理者の導入が可能であるが、公民館事業、社会教育事業等に関しては社会教育主事体制など自立運営に向けての課題があり、検討していく必要がある。	18.1%	21.2%
文化会館	3	0	0.0%	現在のところ、直営で運営しており、指定管理者の導入は考えていない。	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		市内に3施設ある文化会館を今後どのように運営するかを検討していく必要がある。(3施設の運営の方向性が確定していないため。)	39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	保健センターは市民の健康づくりの拠点であり直営が望ましい	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	民間委託により実施することとしている。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
○			○	

総合窓口の設置

設置率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託率(類似団体)	11.0%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
○		5.2%	0.6%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○				18.0%	25.0%

実施済み	○	実施時期	平成24年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
18.0%	25.0%	25.0%

実施率(全国)	自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(類似団体)
○		平成28年度	2.3%

策定率(類似団体)	2.3%
策定率(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成率(類似団体)
○		平成29年度	0.0%

作成率(類似団体)	0.0%
作成率(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282278	兵庫県	宍粟市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	直営、直営で運営する。	72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	専任職員の退職により専任無へ移行予定	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	1	25.0%	収益性が低い施設が多く、応募が見込めない。	37.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	収益性が低い施設が多く、応募が見込めない。	44.7% / 45.5%
プール	3	1	33.3%	収益性が低い施設が多く、応募が見込めない。	34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		84.5% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		83.0% / 73.6%
キャンプ場等	6	6	100.0%		64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			22.7% / 49.8%
公営住宅	24	0	0.0%	小規模な住宅が多く、現状は直営で運営を行っていく予定。	1.9% / 16.2%
駐車場	0	0			19.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	業務委託で対応する。	8.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営する。	18.7% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	収益性が低い施設が多く、応募が見込めない。	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	収益性が低い施設が多く、応募が見込めない。	15.7% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で運営する。	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
6.5%	4.8%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H27.10
検討中		検討状況	
		自治体クラウドについては近隣市町との広域連携を進めるなかで検討する。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282286	兵庫県	加東市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換	○	民営化等の導入検討により、退職補充は行わない。	87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	安定した給食業務により衛生的で安全な給食の提供を図るため、今後も継続する。	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣	○	訪問介護事業所を民間事業所へ移行する方向で検討している。	98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 5.2% 0.6%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	0	0.0%	施設の老朽化により、コスト減に見合う公募条件が難しいと考える。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	公募に見合う施設ではないと考える。	38.7% / 45.5%
プール	0	0			46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	17	0	0.0%	福祉の向上と費用対効果を考えると、公営住宅は民間住宅とは違い、安易に導入できない。	13.3% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考える。	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	加東市と小野市が構成団体である小野加東広域事務組合により、共同で斎場(小野加東斎場「湧水苑」)を運営しており、今後も継続する。	18.6% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべきと考える。	12.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考える。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべきと考える。	18.1% / 21.2%
文化会館	3	3	100.0%		32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	福祉センターについては、妊娠届の届出等業務以外にも、他機関との連携による幅広い業務を実施しているため、指定管理者導入については考えていない。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	運営方法について検討中である。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		近隣市町と連携しながら調査・研究を行っている。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282294	兵庫県	たつの市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		80.0%	86.2%
○	現行のまま	87.5%	89.8%
		93.3%	86.2%
		73.3%	97.9%
		82.4%	96.3%
		73.7%	61.9%
		94.7%	88.7%
		61.5%	32.6%
		100.0%	98.7%
		100.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		85.7%	94.5%
○	一部の事務について、統計の種類・事務量によっては委託を検討中。	93.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
4	0	0.0%	指定管理を視野に入れ、現在調査中である。	59.1%	36.5%
14	0	0.0%	管理運営上、直営すべき施設の為、現在のところ導入の予定はない。	70.3%	45.5%
2	1	50.0%	指定管理を視野に入れ、現在調査中である。	89.3%	46.3%
0	0			25.0%	12.3%
2	2	100.0%		100.0%	86.3%
0	0			100.0%	73.6%
2	0	0.0%	施設の運用形態や規模から、指定管理者制度の導入は必要ないと考える。	80.0%	58.3%
1	0	0.0%	今よりもコストを削減できる見込みがないため。	69.2%	74.7%
0	0			100.0%	61.2%
0	0			90.9%	52.7%
5	0	0.0%	収入が無く、指定管理にそぐわず導入効果が見込まれないため。	56.1%	49.8%
44	0	0.0%	住宅が市内各地に点在しており、指定管理を導入することで、コストの増大が懸念される。	4.2%	16.2%
11	0	0.0%	駐車場が市内各地に点在しており、指定管理を導入することで、コストの増大が懸念される。	34.4%	38.9%
0	0			25.9%	20.7%
4	0	0.0%	専門性を必要とし、資料の収集、貸出しなどを体系的に行う必要があるため、経験の長い図書が不可欠となる。また事業収益を求めない施設ではないため、行政の運営が望ましい。	7.5%	14.7%
11	1	9.1%	事業規模が小さく、コストの削減を見込めないため、指定管理者制度を導入することにより、専門性を必要とし、資料の収集や展示など知識や経験が必要であるため。	41.3%	27.0%
9	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、サービスの質の低下が懸念されるので、現在は未導入である。	45.1%	21.2%
4	2	50.0%	人件費や維持管理費を抑えて運営しているため、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれると考える。	82.1%	48.5%
1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討したが、現行よりコスト増が予想されるため、現在のところ直営施設にしている。	69.2%	46.4%
0	0			100.0%	68.5%
0	0			40.0%	48.8%
8	3	37.5%	障害者支援センターについては、利用者サービスを考慮した上で導入を検討している。保健センターについては、市の直営であることが望ましい。	52.0%	52.9%
18	1	5.6%	放課後児童クラブについては、最低限の予算で運営しているため、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれると考える。児童館については、小規模施設であり、特定の利用者が使用している状況のため、指定管理者施設導入のメリットが少ない。	14.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
設置済み	○		委託率(類似団体)	15.0%	
			委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター								【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局				対象業務		類似団体設置率	委託率
設置済み	委託予定無し	○		○	○	○	○	45.0%	10.0%
								8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○				30.0%	15.0%
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
○			

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
283011	兵庫県	猪名川町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現状のまま	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状のまま	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	13.0%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	5.8%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	指定管理の導入については、過去から検討を続けている状況である。	19.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	導入していない施設については、現在のところ指定管理を導入するかどうか検討に至っていない。	26.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	現在のところ指定管理を導入するかどうか検討に至っていない。	29.4% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	現在のところ指定管理を導入するかどうか検討に至っていない。	0.1% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		29.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現在のところ指定管理を導入するかどうか検討に至っていない。	15.8% / 14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	現在のところ指定管理を導入するかどうか検討に至っていない。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	現在のところ指定管理を導入するかどうか検討に至っていない。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.5% 24.6%	
実施予定		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中	○	検討状況 情報政策部門において検討している段階。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
283657	兵庫県	多可町	町村V-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			100.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			94.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	調理部門の民間委託の調査研究を実施する。	45.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			20.0% / 32.6%
水道メーター検針			94.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.3% / 94.5%
調査・集計			88.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	18.2%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	シルバー人材センターに管理委託している。	23.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	指定管理者制度を導入していない施設については、シルバー人材センターに管理委託している。	44.6% / 45.5%
プール	3	3	100.0%		50.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		76.9% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			75.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	規模が小さいため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	53.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			77.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			50.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理で運営していたが、コスト増が見込まれるため直営で運営している。	0.0% / 49.8%
公営住宅	39	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			20.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入が有効か検討中である。	13.6% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	26.3% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育部門が利用しているため、直営で運営する方が有効である。	16.3% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討していない	45.5% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	33.3% / 48.8%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	健康福祉センターは健康福祉課が利用しているため直営で運営すべき施設である。	53.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		31.8%	31.8%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	単独クラウド
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
283819	兵庫県	稲美町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	直営維持	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理に出していたが、現状直営で運営すべき施設であると判断している。再度指定管理の検討は継続する。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理に出していたが、現状直営で運営すべき施設であると判断している。再度指定管理の検討は継続する。	26.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	50	50	100.0%		29.4% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅の規模から導入は困難と考えるため	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理に出していたが、更新の際、公募条件に合う者がなく、直営としている。	15.8% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	専門性が必要な分野であり、指定管理には向いていない。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理に出していたが、更新の際、公募条件に合う者がなく、直営としている。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理に出していたが、更新の際、公募条件に合う者がなく、直営としている。	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	臨時職員、シルバー対応の方がコストが低いため。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 13.0%		委託状況	
設置率(全国) 10.6%		委託予定無し	
		【参考】 委託率(類似団体) 5.8%	
		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H27.11月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
22.5% 24.6%

実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国)			
3.6%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国)			
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
283827	兵庫県	播磨町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集	○	当園の間、直営を維持	94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	1棟(12戸)のため導入する予定はなし	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		15.8% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	専門性のある分野であるため、当面指定管理者導入は、考えていない。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	8	6	75.0%	同の子育て支援策を実施する施設であるため、直営であるべきと考えている	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	22.5% / 24.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	近隣自治体の運用実績を見ながら、安全性を確認しつつ、今後判断していく。
未実施	○		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
284424	兵庫県	市川町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換	○	導入予定なし	88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)	○	導入予定なし	43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	導入予定なし	71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	導入予定なし	27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		1.3%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	廃校後の体育館もあり、指定管理料が少額のため応募が見込めない。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額のため応募が見込めない	22.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	導入予定なし	29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	導入予定なし	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	導入予定なし	5.3% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入予定なし	27.7% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	導入予定なし	16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入予定なし	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	導入予定なし	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	情報セキュリティの面で不安があるため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
284645	兵庫県	太子町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	平成22年の社会教育審議会の答申結果による	19.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	平成22年の社会教育審議会の答申結果による	26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者導入をするほどの規模でない。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者導入をするほどの規模でない。	14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	平成22年の社会教育審議会の答申結果による	15.8% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	平成22年の社会教育審議会の答申結果による	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	平成22年の社会教育審議会の答申結果による	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	平成22年の社会教育審議会の答申結果による	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	学校との連携が必須であるため	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		22.5%	24.6%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
3.6%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
284815	兵庫県	上郡町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	平成28年度の導入に向けて作業中である。	16.1% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	平成28年度の導入に向けて作業中である。	23.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	平成28年度の導入に向けて作業中である。	29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度では事務の効率化の面で不十分である。	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	資金、図書購入費が主な経費であり、制度導入による経費面での削減効果は薄いと考えられる。	7.0% / 14.7%
博物館(展示館、展示場、展示室、動物園等)	1	0	0.0%	学芸員により資料の収集や保管、調査研究、展示等を行っており、専門性、継続性が高いため直営が望ましい。また小規模施設のため、制度導入による経費面での削減効果は薄いと考えられる。	17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	生涯学習の推進や施設管理運営等への導入も考えられるが、事業の企画・立案・開発等の職員の効果的な能力開発の側面もあり、現在は直営を考えている。また、公民館については小規模施設のため、制度導入による経費面での削減効果は薄いと考えられる。	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉センターは、厚生労働省通達で運営主体は地方公共団体又は社会福祉法人に限定されており、指定管理を行っても以上のサービス向上とコスト削減は見込めない。	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指導員の賃金が主な経費であり、制度導入による経費面での削減効果は薄いと考えられる。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	8.5%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	1.2%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】			

【参考】	
類似団体	設置率 委託率
	3.7% 0.0%
全国	設置率 委託率
	8.8% 2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
【参考】	実施率(類似団体)	23.2%	28.0%
	実施率(全国)	17.0%	25.2%

検討状況
次期システムへの移行に向けて同じシステムを利用している自治体と課題等について協議を行っている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	3.7%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
285013	兵庫県	佐用町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託		【参考】	
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			95.9%
本庁舎の夜間警備			94.8%
案内・受付			62.5%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.5%
し尿収集			96.5%
一般ごみ収集	○	専任職員の退職者不補充を原則とし、民間委託を検討を進める	94.0%
学校給食(調理)	○	安心・安全な学校給食の提供の観点及び費用対効果等を考慮したうえで検討する。	48.7%
学校給食(運搬)	○	専任職員の退職者不補充を原則とし、非常勤職員にて対応する予定。	90.9%
学校用務員事務	○	専任職員の退職者不補充を原則とし、非常勤職員にて対応する予定。	29.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			92.2%
ホームヘルパー派遣			98.3%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%
ホームページ作成・運営			98.5%
調査・集計			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
施設種別	公の施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	1	0	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%
プール	1	0	0.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%
公営住宅	17	0	0.0%
駐車場	0	0	0.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%
図書館	1	0	0.0%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	3	2	66.7%
公民館、市民会館	0	0	0.0%
文化会館	4	0	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%
福祉・保健センター	0	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託
設置済み	設置予定無し		委託率
			委託率(類似団体)
			委託率(全国)

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	対象業務	類似団体
設置済み	委託済み		設置率
設置予定無し	委託済み		委託率
			設置率(類似団体)
			委託率(類似団体)
			設置率(全国)
			委託率(全国)

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)クラウド化		【参考】	
実施状況	実施予定	実施時期	実施率(類似団体)
実施済み	実施予定		実施率
			実施率(類似団体)
			実施率(全国)

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定状況	策定予定	策定時期	策定率(類似団体)
策定済み	策定予定		策定率
			策定率(類似団体)
			策定率(全国)

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成状況	作成予定	作成完了予定年度	作成率(類似団体)
作成済み	作成予定		作成率
			作成率(類似団体)
			作成率(全国)

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
285854	兵庫県	香美町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集	○	委託の可能性を検討する。	96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	直営を継続する。	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務	○	定員適正化計画に基づき専任の廃止を検討する。	29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 8.5%	【参考】	委託率(類似団体) 1.2%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.7%	0.0%
		【参考】	全国
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置状況		委託状況	
設置予定無し			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	0	0.0%	経費削減のため他業務との業務により管理を行う。	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	4	36.4%	経費削減のため他業務との業務により管理を行う。	23.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	経費削減のため他業務との業務により管理を行う。	29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		66.0% / 73.6%
キャンプ場等	5	5	100.0%		56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理は導入しない。	1.4% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	経費削減のため他業務との業務により管理を行う。	11.4% / 20.7%
図書館	0	0			7.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	経費削減のため他業務との業務により管理を行う。	17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理は導入しない。	3.8% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設改善時に検討を行う。	15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	指定管理は導入しない。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	単独クラウド
		23.2%	28.0%
実施予定		【参考】	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	クラウド化に係るコスト面やセキュリティ面において不安を感じるため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	3.7%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
285862	兵庫県	新温泉町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃	○	現在よりも委託費の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	95.9% 99.2%
本庁舎の夜間警備	○	現在よりも委託費の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	94.8% 97.8%
案内・受付			62.5% 86.2%
電話交換			89.5% 89.8%
公用車運転			90.5% 86.2%
し尿収集			96.5% 97.9%
一般ごみ収集			94.0% 96.3%
学校給食(調理)	○	現在よりも委託費の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	48.7% 61.9%
学校給食(運搬)	○	現在よりも委託費の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	90.9% 88.7%
学校用務員事務	○	現在よりも委託費の増が考えられるため、今後も直営での運営を行う	29.8% 32.6%
水道メーター検針			100.0% 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% 94.5%
調査・集計			95.0% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		3.7%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	14	8	57.1%	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	16.1% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		23.0% 45.5%
プール	2	2	100.0%		29.7% 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			66.0% 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		56.6% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	1.4% 16.2%
駐車場	2	2	100.0%		19.6% 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% 20.7%
図書館	1	0	0.0%	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	7.0% 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	17.1% 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	3.8% 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	引受可能な指定管理者の有無、指定管理料等を総合的に判断し、指定管理導入の可能性を検討する。	15.4% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		54.5% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		45.5% 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			10.8% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
導入費用が多額であり、費用対効果のメリットが少ない。			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。